

兵庫県公報

平成29年12月8日 金曜日 第2959号

発行人
兵庫県
神戸市中央区下山手通
5丁目10番1号

毎週火曜日及び金曜日発行、
その日が休日のときはその翌日



(兵庫県民の旗=県旗)

目次

告 示	ページ
○ 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく指定医療機関の指定（生活支援課）	1
○ 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく指定医療機関の名称等の変更及び廃止の届出（同）	2
○ 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく指定介護機関の指定（同）	2
○ 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく指定介護機関の名称等の変更、廃止及び休止の届出（同）	3
○ 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく指定施術機関の指定（同）	4
○ 道路の区域の変更及び供用開始（道路保全課）	4
○ 宅地建物取引業法に基づく行政処分（都市政策課）	4
○ 道路の位置指定（建築指導課）	5
公 告	
○ 入札公告（産業政策課）	5
○ 都市計画法第36条第3項に基づく工事完了公告（建築指導課）	8
○ 入札公告（管理課）	8
○ 同 上（同）	11
病院局公告	
○ 政府調達に関する協定に係るプロポーザルの実施	14

告 示

兵庫県告示第1032号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項の規定により、医療を担当させる機関を次のとおり指定した。

平成29年12月8日

兵庫県知事 井戸敏三

指定医療機関

名 称	所在地	指定年月日
めばえ歯科クリニック	明石市西明石南町2—13—9 ナルミビル1階	平成29年6月1日
石井皮フ科クリニック	同 市魚住町錦が丘4—3—1	同 年7月1日
リトル薬局	同 市大久保町江井島916—1	同 年8月1日
神足クリニック	同 市藤江1270	同 月14日
山田歯科医院	洲本市本町8—7—40	平成29年6月1日
フタバ薬局緑ヶ丘店	伊丹市緑ヶ丘1—257—1	同 年7月1日

はしもとキッズクリニック	加古川市加古川町寺家町400—2	同 年 6 月 1 日
ふくもと薬局	川西市栄町11—3	同
歯科石原医院	小野市池田町293—1	平成28年10月 1 日
南地内科	三田市つつじが丘北 2—2—1	平成29年 8 月 9 日
東条診療所	加東市新定559—1	同 年 7 月 1 日
やながわ整形外科リハビリクリニック	川辺郡猪名川町白金 3—2—3	同 年 8 月 1 日
しろがね薬局	同 上	同



兵庫県告示第1033号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の 2 及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成 6 年法律第30号）第14条第 4 項の規定により、次の指定医療機関から名称等の変更及び廃止の届出があった。

平成29年12月 8 日

兵庫県知事 井 戸 敏 三

1 名称等の変更の届出があった指定医療機関

名 称	所在地	変更内容
ココカラファイン薬局西明石店	明石市小久保 2—1—9	医療機関名称
ひだ歯科医院	加古川市平岡町土山850—1	医療機関名称・所在地

2 廃止の届出があった指定医療機関

名 称	所在地
石井皮フ科クリニック	明石市魚住町錦が丘 4—4—3
めばえ歯科クリニック	同 市西明石南町 2—13—9 ナルミビル 1 階
山田歯科医院	洲本市本町 8—7—40
フタバ薬局緑ヶ丘店	伊丹市緑ヶ丘 1—257—1
はしもとキッズクリニック	加古川市加古川町寺家町400—2
中村歯科医院	川西市美山台 3—3—2
ふくもと薬局	同 市栄町11—3
歯科石原医院	小野市池田町295
舘診療所	三田市寺村町4239—1
東条診療所	加東市新定559—1
ザグザグ薬局太子店	揖保郡太子町鶴1319—1



兵庫県告示第1034号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の 2 第 1 項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰

国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項の規定により、居宅介護若しくは居宅介護支援計画の作成、福祉用具の給付、施設介護、介護予防若しくは介護予防支援計画の作成又は介護予防福祉用具の給付を担当させる機関を次のとおり指定した。

平成29年12月 8 日

兵庫県知事 井 戸 敏 三

指定介護機関

名 称	所在地	開設者	開設者所在地	指定年月日
まごころヘルパーステーション	芦屋市陽光町4-58	株式会社メディケア・プランニング	芦屋市岩園町13-24	平成29年7月1日
サン薬局伊丹店	伊丹市伊丹1-6-2 丹兵ビル1階105	有限会社メディカルノブ	伊丹市伊丹1-6-2 丹兵ビル1階105	同
小規模多機能型居宅介護事業所ひとやすみ	加西市別府町甲2353-1	特定非営利活動法人りんず	加西市別府町甲2353-1	平成29年7月27日
クオール薬局加西店	加西市北条町横尾1-13-5	クオール株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー37階	平成28年11月1日



兵庫県告示第1035号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第4項において準用する同法第50条の2及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項の規定により、次の指定介護機関から名称等の変更、廃止及び休止の届出があった。

平成29年12月 8 日

兵庫県知事 井 戸 敏 三

1 名称等の変更の届出があった指定介護機関

名 称	所在地	開設者	開設者所在地	変更内容
エイジサポート	加古川市尾上町長田524-8	有限会社ノジマ設計工房	加古川市尾上町長田524-8	所在地
特別養護老人ホーム夢御殿山	宝塚市御殿山1-3-3	社会福祉法人宝塚御殿山福祉会	宝塚市御殿山1-3-3	同 上
デイサービスセンター夢御殿山	同 上	同 上	同 上	同 上
夢御殿山	同 上	同 上	同 上	同 上
訪問看護ステーション雅	宝塚市泉町16-10	株式会社雅	宝塚市泉町16-10	同 上
訪問介護センターひなたぼっこ	三田市相生町15-2 モアエアミティエ202	株式会社コラボネット	三田市相生町15-2 モアエアミティエ202	同 上

2 廃止の届出があった指定介護機関

名 称	所在地	開設者	開設者所在地

医療法人あいぜん会あいぜん伊丹クリニック	伊丹市堀池 3—9—25 廣野ビル 1 階	医療法人あいぜん会	吹田市山田東 1—36—1—105
夢御殿山居宅介護支援事業所	宝塚市御殿山 1—3—3	社会福祉法人宝塚御殿山福祉会	宝塚市御殿山 1—3—3
舘診療所	三田市寺村町4239—1	医療法人社団敬命会	三木市吉川町稲田 1—2

3 休止の届出があった指定介護機関

名 称	所在地	開設者	開設者所在地
えるもデイサービス	宝塚市売布 1—26—14	株式会社えるもデイサービス	宝塚市売布 1—26—14



兵庫県告示第1036号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第55条第 1 項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成 6 年法律第30号）第14条第 4 項の規定により、施術を担当させる機関を次のとおり指定した。

平成29年12月 8 日

兵庫県知事 井 戸 敏 三

指定施術機関

名 称	住 所	施術所	所在地	指定年月日
荻 埜 滉 大	伊丹市昆陽東 2—1—18	荻埜接骨院	伊丹市昆陽東 2—1—18	平成29年 6 月26日
林 浩	三木市緑が丘町西 2—10—13	林整骨院	三木市緑が丘町西 2—10—13	同 年 7 月12日



兵庫県告示第1037号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条の規定により、道路の区域を次のように変更し、平成29年12月 8 日から供用を開始する。

その関係図面は、平成29年12月 8 日から 2 週間、北播磨県民局加東土木事務所において一般の縦覧に供する。

平成29年12月 8 日

兵庫県知事 井 戸 敏 三

道路の種類 路線名	道 路 の 区 域				
	区 間	旧新	敷地の幅員 (メートル)	延 長 (メートル)	備考
県道 西脇口吉川神戸線	加東市牧野字南山1869番64から 同 市上三草字慈丘121番 1 まで	旧	7.0から 15.0まで	309.0	
		新	10.0から 24.0まで	309.0	



兵庫県告示第1038号

宅地建物取引業法（昭和27年法律第176号）第66条第 1 項第 3 号の規定により、次のとおり処分した旨東播磨

県民局長から報告があった。

平成29年12月 8 日

兵庫県知事 井 戸 敏 三

1 被処分者

商号又は名称 大貴工務店有限会社
代表者氏名 川 上 忠 光
事務所所在地 加古川市平岡町新在家一丁目258番地の11
免 許 番 号 兵庫県知事(12)第6427号
免 許 年 月 日 平成25年 1 月30日

2 処分の内容

免許の取消し



兵庫県告示第1039号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第 1 項第 5 号の規定により、次のとおり道路の位置を指定した。
その関係図書は、中播磨県民センター姫路土木事務所まちづくり建築第 2 課において縦覧に供する。

平成29年12月 8 日

兵庫県知事 井 戸 敏 三

指 定 番 号	指定年月日 (平成年月日)	位 置	幅 員 (メートル)	延 長 (メートル)
第H29中播位置 0010号	29. 11. 22	宍粟市山崎町門前字大道南87番 1 の一部	4. 50	20. 06

公 告

入札公告

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を次のとおり一般競争入札に付す。

平成29年12月 8 日

契約担当者

兵庫県知事 井 戸 敏 三

1 調達内容

- (1) 調達する物品等の名称及び数量
県立ものづくり大学校ほか13施設で使用する電気
予定数量 3, 990, 947キロワット時／年
- (2) 調達案件の仕様等
契約担当者が仕様書等で指定するところによる。
- (3) 履行期間
平成30年 4 月 1 日（日）から平成31年 3 月31日（日）まで
- (4) 履行場所
仕様書別紙「対象施設一覧」のとおり
- (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札金額の100分の 8 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 一般競争入札参加資格

本件入札に参加できる資格を有するものは、次に掲げる要件を満たし、契約担当者による一般競争入札参加資格の確認を受けた者であること。

- (1) 物品関係入札参加資格者として、兵庫県（以下「県」という。）の物品関係入札参加資格（登録）者名簿

に登録されている者又は登録されていない者で開札の日時までに物品関係入札参加資格者として認定された者であること。

(入札参加資格審査窓口)

兵庫県出納局管理課 電話 (078) 341-7711 内線4946

- (2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に基づく県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。
- (3) 入札参加申込期間の最終日及び当該調達の開札の日において、県の指名停止基準に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (5) 電気事業法(昭和39年法律第170号)第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (6) 「兵庫県電力の調達に係る環境配慮方針」に基づき、入札参加「可」と判定された者又は判定を受けていない者で開札の日時までに入札参加「可」と判定された者であること。

(環境配慮方針に基づく判定窓口)

兵庫県農政環境部環境創造局環境政策課 電話 (078) 341-7711 内線3358

3 契約条項を示す期間及び入札説明書の交付期間・場所

(1) 交付期間

平成29年12月 8 日(金)から同月18日(月)まで(土曜日及び日曜日を除く。)の午前9時から午後5時まで(正午から午後1時までを除く。)

(2) 交付場所

〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号
兵庫県産業労働部政策労働局産業政策課 担当 東
電話 (078) 362-3311 内線3511

4 入札参加申込書及び入札書の提出期間

(1) 入札参加申込書の提出期間

平成29年12月 8 日(金)から同月18日(月)まで(土曜日及び日曜日を除く。)の午前9時から午後5時まで(正午から午後1時までを除く。)

(2) 入札参加申込書の提出場所及び問合せ先

前記3(2)に同じ。

(3) 開札の日時及び場所

日時 平成30年1月19日(金)午前10時から

場所 兵庫県産業労働部政策労働局産業政策課(神戸市中央区下山手通5丁目10番1号)

(4) 入札書の受領期限

郵送又は持参により入札書を提出するものとし、平成30年1月18日(木)午後5時までに前記3(2)の場所に必着のこと。

5 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

契約希望金額(入札書記載金額の100分の108。以下同じ。)の100分の5以上の額の入札保証金を平成30年1月17日(水)午後5時までに納入しなければならない。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 国(公社・公団を含む。以下同じ。)、地方公共団体等との間における契約の締結及び履行の実績、経営の規模及び状況その他の状況から、契約を締結しないこととなるおそれがないと認められるとき。

イ 保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その保険証書を入札保証金に代えて提出したとき(入札保証保険証書の保険金額が契約希望金額の100分の5未満であるときは、当該入札は無効となるので注意すること。)

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を求める場合がある。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 過去2年間に国、地方公共団体その他知事が指定する公共的団体とその契約と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結し、これらを全て誠実に履行し、かつ、その契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。

イ 保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、その保険証書を契約保証金に代えて提出したとき。

(4) 入札参加者に求められる義務

ア この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申込書に前記2(1)、(5)及び(6)に示した電気の供給を実施できることを証明する書類を添付して、平成29年12月18日(月)午後5時までに提出すること。

イ 入札参加者は、入札・開札日の前日までの間において、契約担当者から上記アの提出書類に関し説明を求められた場合は、それに応じること。

(5) 入札に関する条件

ア 所定の額の入札保証金(入札保証金に代わる担保の提供を含む。)が所定の日時までに提出されていること。ただし、入札保証金に代えて入札保証保険証書を提出する場合は、保険期間が入札説明書に示す保険期間までであること。

イ 入札者又はその代理人が同一事項について2通以上した入札でないこと。

ウ 同一事項の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札でないこと。

エ 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。

オ 入札書に入札金額並びに入札者の氏名及び押印があり、入札内容が分明であること。特に、入札書については、「この入札書に記載する申込み内容については、この入札の対象となる調達に係る予算が議決され、その執行が可能となったときに効力を生じる。」旨が付記されていること。

カ 代理人が入札する場合は、入札書と合わせて委任状を提出すること。

キ 入札金額は特に指示した場合のほか、総価格を記入すること。

ク 入札書に記載された入札金額が訂正されていないこと。

ケ 再度入札に参加できる者は、次のいずれかの条件を具備した者であること。

(7) 初度の入札に参加して有効な入札をした者

(i) 初度の入札において、前記4(4)及び5(5)アからクまでの条件に違反し無効となった入札者のうち、4(4)又は5(5)ウ若しくはエに違反し無効となった者以外の者

コ この入札の対象となる調達契約に係る予算が議決され、その予算の執行が可能となること。

(6) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、入札参加申込書又は関係書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(7) 契約書作成の要否

要作成

(8) 落札者の決定方法

入札説明書で示した物品等を提供できると契約担当者が判断した入札者であって、財務規則(昭和39年兵庫県規則第31号)第85条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

6 Summary for the Notice of General Competitive Tendering

(1) Name and title of head of the procuring entity:

Toshizo Ido, Govenor of Hyogo Prefecture

(2) Nature and quantity of the services to be required:

Supply of electric power, 3,990,947kWh/1 year

(3) Fulfillment period:

From April 1, 2018 through March 31, 2019

(4) Location:

As per designated by the head of the procuring entity in specification

- (5) Deadline for tender:
17:00 January 18, 2018 by direct delivery
17:00 January 18, 2018 by mail
- (6) Person to contact concerning the notice:
Mr. Azuma, Industrial Policy Division, Hyogo Prefectural Government
5-10-1 Shimoyamate-dori, Chuo-ku, Kobe, Hyogo 650-8567
TEL (078) 362-3311



都市計画法第36条第3項に基づく工事完了公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の規定による許可に係る次の開発行為に関する工事は、完了した。

平成29年12月 8 日

兵庫県知事 井 戸 敏 三

- 1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称
たつの市龍野町堂本字塚ヶ坪132番 1
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名又は名称
姫路市佃町 7 番地
株式会社エルテオ 代表取締役 永 井 勝 浩
- 3 許可年月日及び許可番号
平成29年 6 月22日
兵庫県指令中播（姫土）（建）第 1－8 号（29たつの）



入札公告

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を次のとおり一般競争入札に付す。

平成29年12月 8 日

契約担当者

兵庫県知事 井 戸 敏 三

- 1 調達内容
 - (1) 調達物品及び数量
5 軸制御マシニングセンタ（神戸高等技術専門学院） 1 台
 - (2) 調達物品の特質等
調達物品の性能等に関し、契約担当者が入札説明書で指定する特質等を有すること。
 - (3) 納入期限
平成30年 3 月30日（金）
 - (4) 納入場所
神戸市西区学園東町 5 丁目 2 番 県立神戸高等技術専門学院
 - (5) 入札方法
上記(1)の物品について入札に付する。
落札決定に当たっては、入札金額の100分の 8 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額で入札すること。
- 2 一般競争入札参加資格
 - (1) 物品関係入札参加資格者として、兵庫県（以下「県」という。）の物品関係入札参加資格（登録）者名簿に登録されている者又は登録されていない者で参加申込みの期間中に出入局管理課へ申請し、開札の日時までに物品関係入札参加資格者として認定された者であること。
 - (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の 4 の規定に基づく県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。
 - (3) 参加申込みの期限日及び当該調達の入札の日において、県の指名停止基準に基づく指名停止を受けてい

ない者であること。

- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

3 入札の参加申込み及び入札の方法等

入札は、書面又は電子によるものとし、参加申込方法等については次のとおりとする。

(1) 書面による入札

ア 入札参加申込書及び競争参加資格確認申請書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号

兵庫県出納局管理課 担当 村田

電話 (078) 341-7711 内線4935 F A X (078) 362-3928

イ 入札参加申込書及び競争参加資格確認申請書の提出期間、契約条項を示す期間及び入札説明書の交付期間

平成29年12月8日（金）から同月22日（金）まで（兵庫県の休日を定める条例（平成元年兵庫県条例第15号）第2条第1項に規定する県の休日（以下「県の休日」という。）を除く。）の午前9時から午後4時まで（正午から午後1時までを除く。）

ウ 入札の日時

平成30年1月25日（木）午後2時 兵庫県庁西館1階小入札室

エ 入札書の提出期限

上記ウの入札の日時及び場所に直接入札書を提出すること。ただし、郵送又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便（以下「郵送等」という。）による入札については、平成30年1月24日（水）午後5時までに上記アの場所に必着のこと。

(2) 電子による入札

兵庫県電子入札共同運営システム（以下「電子入札システム」という。）の利用による入札（以下「電子入札」という。）及び開札手続を行うものとし、この場合は以下によること。

ア 参加申込みの期間

平成29年12月8日（金）から同月22日（金）まで（県の休日を除く。）の午前9時から午後8時まで（ただし、同月22日（金）は午後4時までとする。）

イ 入札の日時

平成30年1月18日（木）午後5時から同月25日（木）午後2時まで（県の休日を除く。）

ウ 開札日時及び場所は上記(1)ウに同じ。

4 仕様確認等

- (1) この一般競争入札に参加を希望する者は、入札しようとする物品の仕様書との適合性について、次により必ず確認を受けること。

ア 受付期間

平成29年12月11日（月）から平成30年1月11日（木）まで（県の休日を除く。）の午前10時から午後4時まで（持参の場合は、正午から午後1時までを除く。）

なお、電子入札システムによる場合は、平成29年12月11日（月）から同月22日（金）まで（県の休日を除く。）の午前9時から午後8時まで（ただし、同月22日（金）は午後4時までとする。）の間に提出すること。

イ 受付場所

前記3(1)アに同じ。

ウ 提出書類

カタログ等の仕様を確認できる書類

エ 提出方法

電子入札システム、持参又はF A Xにより提出すること。

オ 確認の結果

平成30年1月18日（木）午後5時までに通知する。

- (2) 入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から上記(1)ウの提出書類に関し説明を求められ

た場合は、それに応じること。

- (3) 入札者は、上記(1)オで認められた物品で入札すること。

5 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

契約希望金額の100分の5以上の額の入札保証金を平成30年1月23日(火)正午までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を入札保証金に代えて提出すること。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を契約締結日までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を契約保証金に代えて提出すること。

- (4) 入札に関する条件

ア 入札は、所定の日時及び場所に入札書を持参、郵送等により行うか、又は電子入札をすること。

イ 所定の額の入札保証金(入札保証金に代わる担保の提供を含む。)が所定の日時までに提出されていること。ただし、入札保証金に代えて入札保証保険証書を提出する場合は、保険期間が平成30年2月9日(金)までであること。

ウ 入札者又はその代理人が同一事項について2通以上した入札でないこと。

エ 同一事項の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札でないこと。

オ 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。

カ 入札書に入札金額、入札者の氏名及び押印があり、入札内容が分明であること。

なお、代理人が入札をする場合は、入札書に代理人の記名及び押印があること(電子入札を除く。)

キ 代理人が入札する場合は、入札開始前に委任状を入札執行者に提出すること。

なお、電子入札の場合は、事前に承認された代理人に限る。

ク 入札書に記載された入札金額が訂正されていないこと(電子入札を除く。)

ケ 再度入札に参加できる者は、次のいずれかの者であること。

(7) 初度の入札に参加して有効な入札をした者

(i) 初度の入札において、上記アからクまでの条件に違反し無効となった入札者のうち、ア、エ又はオに違反して無効となった者以外の者

- (5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札参加資格のない者のした入札、仕様を満たさない者のした入札、提出書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

- (6) 契約書作成の要否

要作成

- (7) 落札者の決定方法

入札説明書で示した物品を納入できると契約担当者が判断した入札者であって、財務規則(昭和39年兵庫県規則第31号)第85条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (8) その他

詳細は、入札説明書による。

6 Summary for the Notice of General Competitive Tendering

- (1) Name and title of head of the procuring entity:

Toshizo Ido, Governor of Hyogo Prefecture

- (2) Nature and quantity of the product to be purchased:

5-axis control machining center

- (3) Delivery period: March 30, 2018

- (4) Delivery location:

Hyogo Prefectural Kobe Advanced Institute of Technology

5-2 Gakuenhigashimachi, Nishi-ku, Kobe, Hyogo

(5) Deadline for the submission of tender application forms:

16:00 December 22, 2017

(6) Deadline for tender:

14:00 January 25, 2018 by direct delivery, electronic bidding system

17:00 January 24, 2018 by mail

(7) Person to contact concerning the notice:

Mr. Murata, Personnel and Procurement Division, Treasury Bureau, Hyogo Prefectural Government

5-10-1 Shimoyamate-dori, Chuo-ku, Kobe, Hyogo 650-8567

TEL (078)341-7711 extension 4935



入札公告

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を次のとおり一般競争入札に付す。

平成29年12月 8 日

契約担当者

兵庫県知事 井 戸 敏 三

1 調達内容

(1) 調達物品及び数量

5 軸制御マシニングセンタ (但馬技術大学校) 1 台

(2) 調達物品の特質等

調達物品の性能等に関し、契約担当者が入札説明書で指定する特質等を有すること。

(3) 納入期限

平成30年3月30日 (金)

(4) 納入場所

豊岡市九日市上町660-5 県立但馬技術大学校

(5) 入札方法

上記(1)の物品について入札に付する。

落札決定に当たっては、入札金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額で入札すること。

2 一般競争入札参加資格

(1) 物品関係入札参加資格者として、兵庫県(以下「県」という。)の物品関係入札参加資格(登録)者名簿に登録されている者又は登録されていない者で参加申込みの期間中に、出納局管理課へ申請し、開札の日時までに物品関係入札参加資格者として認定された者であること。

(2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に基づく県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。

(3) 参加申込みの期限日及び当該調達の入札の日において、県の指名停止基準に基づく指名停止を受けていない者であること。

(4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

3 入札の参加申込み及び入札の方法等

入札は、書面又は電子によるものとし、参加申込方法等については次のとおりとする。

(1) 書面による入札

ア 入札参加申込書及び競争参加資格確認申請書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号

兵庫県出納局管理課 担当 村田

電話 (078) 341-7711 内線4935 F A X (078) 362-3928

イ 入札参加申込書及び競争参加資格確認申請書の提出期間、契約条項を示す期間及び入札説明書の交付

期間

平成29年12月8日（金）から同月22日（金）まで（兵庫県の休日を定める条例（平成元年兵庫県条例第15号）第2条第1項に規定する県の休日（以下「県の休日」という。）を除く。）の午前9時から午後4時まで（正午から午後1時までを除く。）

ウ 入札の日時

平成30年1月25日（木）午後3時 兵庫県庁西館1階小入札室

エ 入札書の提出期限

上記ウの入札の日時及び場所に直接入札書を提出すること。ただし、郵送又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便（以下「郵送等」という。）による入札については、平成30年1月24日（水）午後5時までに上記アの場所に必着のこと。

(2) 電子による入札

兵庫県電子入札共同運営システム（以下「電子入札システム」という。）の利用による入札（以下「電子入札」という。）及び開札手続を行うものとし、この場合は以下によること。

ア 参加申込みの期間

平成29年12月8日（金）から同月22日（金）まで（県の休日を除く。）の午前9時から午後8時まで（ただし、同月22日（金）は午後4時までとする。）

イ 入札の日時

平成30年1月18日（木）午後5時から同月25日（木）午後3時まで（県の休日を除く。）

ウ 開札日時及び場所は上記(1)ウに同じ。

4 仕様確認等

- (1) この一般競争入札に参加を希望する者は、入札しようとする物品の仕様書との適合性について、次により必ず確認を受けること。

ア 受付期間

平成29年12月11日（月）から平成30年1月11日（木）まで（県の休日を除く。）の午前10時から午後4時まで（持参の場合は、正午から午後1時までを除く。）

なお、電子入札システムによる場合は、平成29年12月11日（月）から同月22日（金）まで（県の休日を除く。）の午前9時から午後8時まで（ただし、同月22日（金）は午後4時までとする。）の間に提出すること。

イ 受付場所

前記3(1)アに同じ。

ウ 提出書類

カタログ等の仕様を確認できる書類

エ 提出方法

電子入札システム、持参又はFAXにより提出すること。

オ 確認の結果

平成30年1月18日（木）午後5時までに通知する。

- (2) 入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から上記(1)ウの提出書類に関し説明を求められた場合は、それに応じること。
(3) 入札者は、上記(1)オで認められた物品で入札すること。

5 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

契約希望金額の100分の5以上の額の入札保証金を平成30年1月23日（火）正午までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を入札保証金に代えて提出すること。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を契約締結日までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を契約保証金に代え

て提出すること。

(4) 入札に関する条件

ア 入札は、所定の日時及び場所に入札書を持参、郵送等により行うか、又は電子入札をすること。

イ 所定の額の入札保証金（入札保証金に代わる担保の提供を含む。）が所定の日時までに提出されていること。ただし、入札保証金に代えて入札保証保険証書を提出する場合は、保険期間が平成30年2月9日（金）までであること。

ウ 入札者又はその代理人が同一事項について2通以上した入札でないこと。

エ 同一事項の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札でないこと。

オ 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。

カ 入札書に入札金額、入札者の氏名及び押印があり、入札内容が分明であること。

なお、代理人が入札をする場合は、入札書に代理人の記名及び押印があること（電子入札を除く。）。

キ 代理人が入札する場合は、入札開始前に委任状を入札執行者に提出すること。

なお、電子入札の場合は、事前に承認された代理人に限る。

ク 入札書に記載された入札金額が訂正されていないこと（電子入札を除く。）。

ケ 再度入札に参加できる者は、次のいずれかの者であること。

(7) 初度の入札に参加して有効な入札をした者

(4) 初度の入札において、上記アからクまでの条件に違反し無効となった入札者のうち、ア、エ又はオに違反して無効となった者以外の者

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札参加資格のない者のした入札、仕様を満たさない者のした入札、提出書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(6) 契約書作成の要否

要作成

(7) 落札者の決定方法

入札説明書で示した物品を納入できると契約担当者が判断した入札者であって、財務規則（昭和39年兵庫県規則第31号）第85条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) その他

詳細は、入札説明書による。

6 Summary for the Notice of General Competitive Tendering

(1) Name and title of head of the procuring entity:

Toshizo Ido, Governor of Hyogo Prefecture

(2) Nature and quantity of the product to be purchased:

5-axis control machining center

(3) Delivery period: March 30, 2018

(4) Delivery location:

Hyogo Prefectural Tajima Technical Institute

660-5 Kokonokaichikaminocho, Toyooka, Hyogo

(5) Deadline for the submission of tender application forms:

16:00 December 22, 2017

(6) Deadline for tender:

15:00 January 25, 2018 by direct delivery, electronic bidding system

17:00 January 24, 2018 by mail

(7) Person to contact concerning the notice:

Mr. Murata, Personnel and Procurement Division, Treasury Bureau, Hyogo Prefectural Government

5-10-1 Shimoyamate-dori, Chuo-ku, Kobe, Hyogo 650-8567

TEL (078)341-7711 extension 4935

病 院 局 公 告

政府調達に関する協定に係るプロポーザルの実施

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受けるプロポーザルを実施する。

平成29年12月 8 日

兵庫県病院事業 契約担当者

兵庫県病院事業管理者 長 嶋 達 也

1 調達内容

(1) 調達物品及び数量

県立丹波医療センター（仮称）及び丹波市関連施設診療・健診部門に係る総合医療情報システム 一式

(2) 調達物品の特質等

調達物品の性能等に関し、契約担当者が募集要項で指定する特質等を有すること。

(3) 納入期限

平成31年 6 月30日（日）

(4) 納入場所

丹波医療センター（仮称）及び丹波市関連施設 丹波市氷上町石生（旧氷上工業団地内）

2 参加資格

(1) パッケージ型電子カルテシステムの取扱いをしており、日本国内において、一般病床300床以上の病院における同等のシステム導入を受注し、納入した実績（開発中のものを含む。）を有する者であること。

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に基づく兵庫県（以下「県」という。）の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。

(3) 本公告の日から企画提案書の受付期間の末日までの間において、県の指名停止基準に基づく指名停止を受けていない者であること。

(4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

3 参加手続

(1) 事務局

〒650-8567 神戸市中央区下山手通 5 丁目10番 1 号

兵庫県病院局企画課 病院整備班

電話 (078) 341-7711（代表） 内線3496

F A X (078) 351-2883

電子メールアドレス byouinkikakuka@pref.hyogo.lg.jp

(2) 募集要項等の配布

ア 配布

(イ) 配布期間

平成29年12月 8 日（金）から同月22日（金）まで（土曜日及び日曜日を除く。）

午前 9 時から午後 5 時まで（正午から午後 1 時までを除く。）

(ロ) 配布場所

上記(1)に同じ。

イ インターネットからのダウンロード

平成29年12月 8 日（金）から同月22日（金）まで

http://web.pref.hyogo.lg.jp/bk01/kaibara_proposal.html

(3) 参加表明書

ア 提出方法

所定の様式により行うこととし、持参又は郵送とする。

イ 受付期間

平成29年12月 8 日（金）から同月26日（火）まで（土曜日及び日曜日を除く。）

午前 9 時から午後 5 時まで（正午から午後 1 時までを除く。）

郵送の場合は、平成29年12月26日（火）必着とする。

ウ 提出場所

上記(1)に同じ。

(4) 質問及び回答

ア 参加表明等に関する事項

(7) 質問方法

所定の様式により行うこととし、事務局へ電子メール又はFAXによる送付とする。

(8) 受付期間

平成29年12月11日（月）から同月20日（水）まで

(9) 回答方法

平成29年12月21日（木）から同月25日（月）までの間に、電子メール又はFAXにより、質問書を提出した全員に対して行うとともに、事務局において閲覧により行う。

イ 企画提案等に関する事項

(7) 質問方法

所定の様式により行うこととし、事務局へ電子メール又はFAXによる送付とする。

(8) 受付期間

平成29年12月25日（月）から平成30年1月5日（金）まで（平成29年12月29日（金）から平成30年1月3日（水）までを除く。）

(9) 回答方法

平成30年1月12日（金）から同月17日（水）までの間に、電子メール又はFAXにより、参加表明書を提出した全員に対して行う。

(5) 企画提案書

ア 提出方法

持参又は郵送とする。

イ 受付期間

平成30年1月5日（金）から同月24日（水）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）

午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

郵送の場合は、平成30年1月24日（水）必着とする。

ウ 提出場所

上記(1)に同じ。

エ 提出書類

(7) 企画提案書 16部

(8) 企画提案書要約版 16部

(9) その他、募集要項に定めるもの

4 当選者の選考、決定及び通知の方法

(1) 選考方法

県に設置する「県立丹波医療センター（仮称）及び丹波市関連施設診療・健診部門に係る総合医療情報システムプロポーザル審査委員会」（以下「委員会」という。）において行う。

(2) 決定方法

委員会の選考結果に基づき、当選者及び次点者を選定する。

(3) 当選者の通知

当選者及び次点者の名称は、参加者全員に対して文書で通知する。

(4) 当選後の取扱い

当選者を「県立丹波医療センター（仮称）総合医療情報システム」及び「丹波市関連施設診療・健診部門総合医療情報システム」の契約予定者とし、契約の交渉を行う。ただし、契約予定者との協議が整わなかった場合には、契約予定者の決定を取り消し、次点者と契約協議を行う。

5 その他

(1) 書類作成において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 留意事項

ア 提出書類の著作権は、参加者に帰属する。

イ 提出書類は、非公開とする。

ウ 提出書類は、返却しない。

エ 提出書類について、所定の様式に適合しない場合は、無効とすることがある。

オ 提出書類に虚偽の記載をした場合には、提出された提案書を無効とするとともに、虚偽の記載をした者に対して、指名停止の措置を行うことがある。

カ 原則として、書類提出後の記載内容の変更は認めない。

(3) 参加に要する費用

本プロポーザルに要する費用は、参加者の負担とする。

(4) 詳細は、募集要項による。

6 Summary for the Notice of Forthcoming Competition

(1) Name and title of head of the procuring entity :

Tatsuya Nagashima, Superintendent of the Prefectural Hospitals Agency

(2) Nature and quantity of the services to be required :

Proposals for Medical total information system

(3) The acceptance period for the submission of proposals :

From 9:00am to 5:00pm every weekday from Friday, January 5 through Wednesday, January 24, 2018

(4) Contact point for the notice :

Policy Planning Division, Prefectural Hospitals Agency, Hyogo Prefecture

5-10-1 Shimoyamate-dori, Chuo-ku, Kobe, Hyogo Prefecture 650-8567

TEL (078)341-7711 extension 3496